

本部委員会の審議内容

公益社団法人 鉄道貨物協会

利用促進委員会 (H25.7.25)

平成25年度第3回利用促進委員会では、年間テーマ『鉄道コンテナ輸送の利用促進に向けた新サービスの検討と提案』およびサブテーマ『大型トラックドライバー需給の中・長期見通しに関する調査研究』に関連したアンケート調査結果の中間報告について審議を行いました。

I. 年間テーマ『鉄道コンテナ輸送の利用促進に向けた新サービスの検討と提案』

【審議内容】

1. アンケート調査結果の中間報告

A. 調査の目的

昨年度実施した「鉄道コンテナ輸送の利用促進に向けた意向調査の実施および利用促進策の提案」の内容の深度化を図るため、鉄道コンテナ輸送の利用者における、現行の鉄道コンテナ輸送に求められる改善点や新サービスに関する見解などを把握することを目的としています。併せて、営業用トラックにおける労働力不足の現況ならびに対応策などについても把握します。

B. 調査件数

アンケート調査対象は、鉄道貨物協会会員企業及び前年度以前にヒアリング訪問した事業所等といたしました。7月22日現在の回収状況は、182件発送し95件の回答(回収率52.2%)をいただいております。

C. 調査結果の概要(抜粋)

(1) 鉄道コンテナによる国内向け発送量(平均的な月における発送量)

「50トン以上」が79件(83.2%)と8割以上を占めており、回答者の多くが鉄道コンテナの利用頻度の高い利用者である。

(2) 出荷の際に、営業用トラックを確保し難いと感じられる時期等(中・長距離輸送、短距離輸送別)

輸送距離300km以上の中・長距離輸送(拠点間輸送等)に関しては、「とくに確保し難いということはない」が30件(31.6%)と3割強にとどまる一方、「繁忙期は確保し難い」が44件(46.3%)と4割以上を占めた。

(3) とくに営業用トラックを確保し難い方面および車種(中・長距離輸送、短距離輸送別)

方面についてはかなり多岐にわたっている。総じてみると、やはり地方よりも都市部の方がいくぶん営業用トラックを確保し難くなっているようである。

(4) 将来、営業用トラックの確保難が進んだ場合の対応

「トラック運送事業者との関係をさらに強化することなどにより対応したい」が57件(60.0%)と最も多く、トラック運送事業者に大きく依存するという姿勢にも変化はみられないようである。次いで、「鉄道や海運など、他モードの利用比率を上げて対応したい」が49件(51.6%)となっている。

(5) 環境変化への対応を目的とした物流システムの変更等に関する検討の有無

「現在はとくに検討していない」が53件(55.8%)と過半数を占めている。一方、「検討している」は28

件(29.5%)であり、その具体的な内容をみると、「生産拠点の再編」、「物流拠点の再編」、「物流拠点の集約化・近代化」等である。

(6) 鉄道コンテナ輸送の利用拡大に資する改善点、新サービスに対する評価

優先度の高かった項目をあげると、「輸送障害時における的確な情報提供、貨物の正確な現在地情報の提供」「復旧までの時間短縮」「輸送障害時における代替輸送の実施」の3つとなっており、とくに輸送障害の対応に関する改善が強く望まれていることがうかがえる。

(7) (6)以外の改善点、新サービス

「輸送障害の対応に関するもの」「コンテナに関するもの」を中心に、「運賃・料金に関するもの」「荷物事故対策に関するもの」「養生資材、パレット、容器に関するもの」に至るまで幅広い意見が寄せられた。

(8) その他鉄道コンテナ輸送に対する意見

25年春実施のダイヤ改正に関する意見など。

今後、当委員会では、アンケート調査の分析作業を進めるとともに、回答をいただきました一部関係先企業へヒアリングをさせていただくことにより鉄道コンテナ輸送の一層の利用促進につながる調査研究を行う予定です。

2. ワーキンググループによる各テーマに基づく討論について

今回初めての取り組みとして、アンケート調査やヒアリング結果に基づき、3つのテーマに分かれて、ワーキンググループによる討議を進めることとしました。

A. 「運賃・料金」

B. 「輸送障害・荷物事故」

C. 「コンテナ」「養生材の返送」「大型コンテナ台車」

以上3つのテーマについて、9月～11月の委員会でそれぞれ1テーマごとに7～8名の委員から成るワーキンググループにより討議されます。

II. サブテーマ『大型トラックドライバー需給の中・長期見通しに関する調査研究』

【審議内容】

今回の委員会では、営業用トラック輸送量の予測、営業用トラックドライバー需要量の予測について、予測の手法を中心に審議を行いました。



委員会の様子